

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104493	群馬県	みなかみ町	町村 IV-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務	○	移行を継続	28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	11	0	0.0%		検討委員会の審議も踏まえ、また市民の委託に健康増進施設で小規模施設もあり、加えて老朽化等も課題である。	15.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	2	8.7%		検討委員会の審議を踏まえ、また市民の身近な健康増進施設での小規模施設もあるため。	21.6%	46.9%
プール	2	0	0.0%	休止施設のため		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0				31.6%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0				77.8%	87.8%
休業施設(公民館等、山・山の堂等)	1	1	100.0%	休止中施設のため		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0				58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				31.8%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%		検討委員会の審議を踏まえ直営によるが、維持管理業務を委託しており、当面現状で継続していく。	0.0%	13.8%
駐車場	5	4	80.0%		検討委員会の審議を踏まえ今後導入を検討していく。	22.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				7.7%	22.0%
図書館	0	0				6.5%	18.4%
博物館(歴史・民俗・自然・動物等)	6	1	16.7%		検討委員会による審議も踏まえ、また資料の借り受け案件の関係もあり直営とする。	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%		検討委員会の審議を踏まえ直営とする。	11.2%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%		検討委員会の審議により直営により直営すべきと判断されている。また、一部施設は老朽化が進んでいる。	20.7%	51.1%
合宿所、研修所等(夏かそのまをむ)	1	1	100.0%			50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				33.3%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%		検討委員会の審議を踏まえ直営としている。運営は業務委託としている。	0.0%	55.0%
福祉・保健センター	8	4	50.0%		保健福祉センターは保健福祉事業の拠点施設であり、検討委員会の審議により直営により直営すべきと判断されている。	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%		施設規模等条件により進んでいない状況である。	12.8%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
設置状況	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
設置率	0%	0%	0%
委託率	0%	0%	0%
実施率	0%	0%	0%
委託率	0%	0%	0%

窓口業務の民間委託委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	-	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
実施率	0%		0%
委託率	0%		0%
実施率	0%		0%
委託率	0%		0%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施率(類似団体)	委託率
実施済	○	100.0%	78.4%
実施予定		23.6%	38.3%
検討中			
未実施			

実施率(類似団体) 自治体クラウド 100.0% 単独クラウド 78.4%

実施率(類似団体) 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%

実施時期 自治体クラウド 単独クラウド 平成28年度

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定済	策定済
策定済	○	策定済	策定済
策定率	0%	0%	0%
策定率	0%	0%	0%
策定率	0%	0%	0%
策定率	0%	0%	0%

【参考】 類似団体 策定割合 31.4% 全国(市区町村) 策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	作成済	作成済	作成済
作成済	作成済	作成済	作成済
作成率	0%	0%	0%
作成率	0%	0%	0%
作成率	0%	0%	0%
作成率	0%	0%	0%

【参考】 類似団体 作成割合 39.2% 全国(市区町村) 作成割合 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体